

地域別人口動態

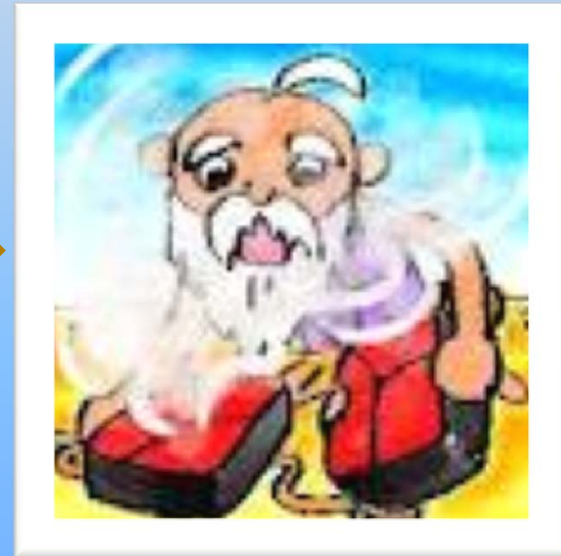
先進国地域における人口問題

神戸外大 国関 田中 亨弥

2012年5月15日 中嶋ゼミ

前回までの流れ

高齢化が先進国で進行、新興国にまで及び始めている。



医療の発達・経済の発展

人口動態に必要な語彙

- 人口置換水準

- 人口ボーナス

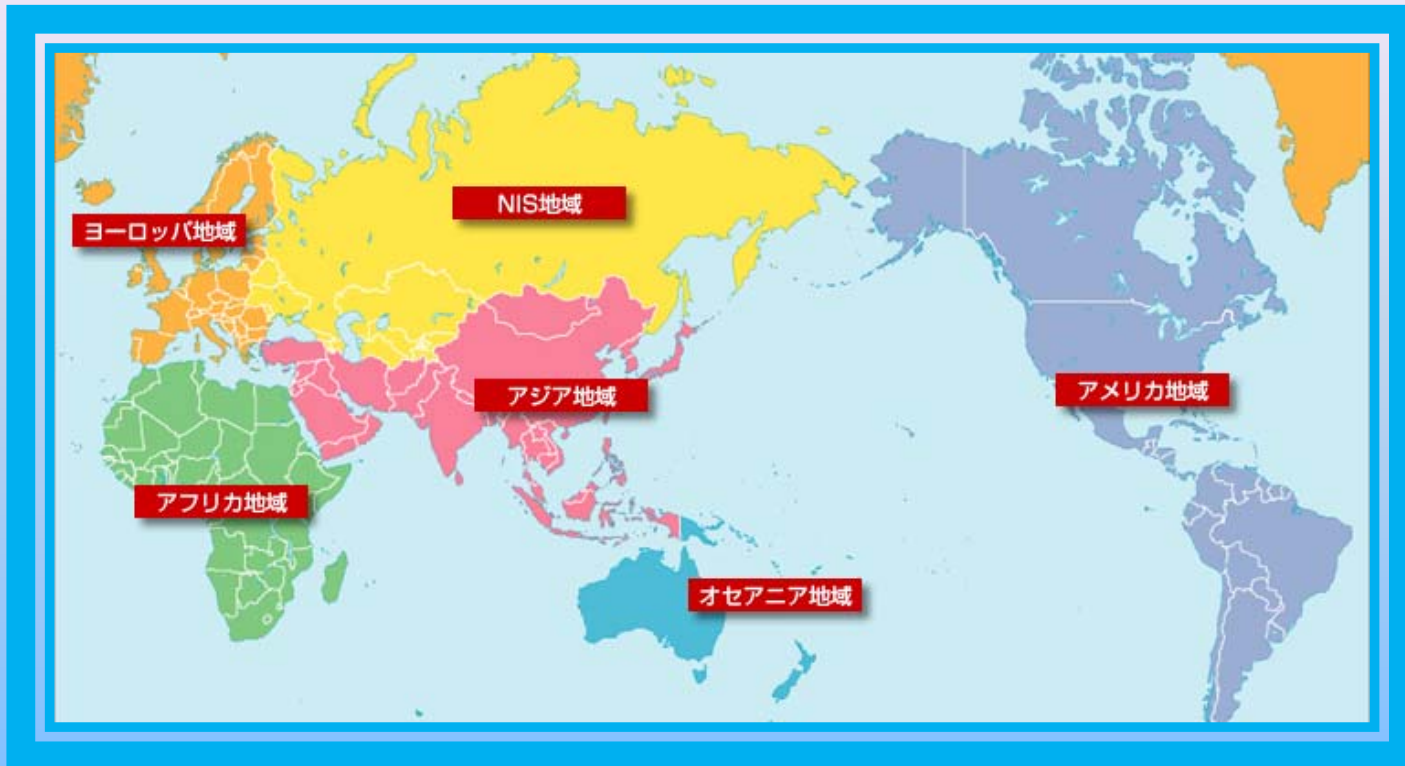
- 人口モメンタム

 - ➡ タイミング効果

 - ➡ 合計特殊出生率

 - ➡ コホート出生率





地域別人口動態

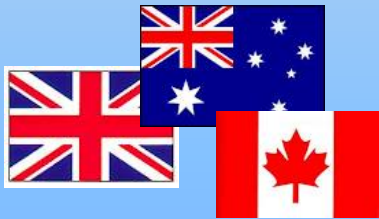
アメリカ、米以外の英語圏諸国、ヨーロッパ、日本



アメリカ・・・少子化は進んでおらず、福祉の改善は迫られているが、人口問題に関しては余裕あり。



ヨーロッパ諸国・・・少子高齢社会が進み、国民一人あたりの税負担が大きいいため、国が政策で支える必要あり。



英語圏・・・ほかの先進地域に比べ、大きなBaby Boomがなかったため、高齢化は進んでいないがやや少子化の傾向あり。



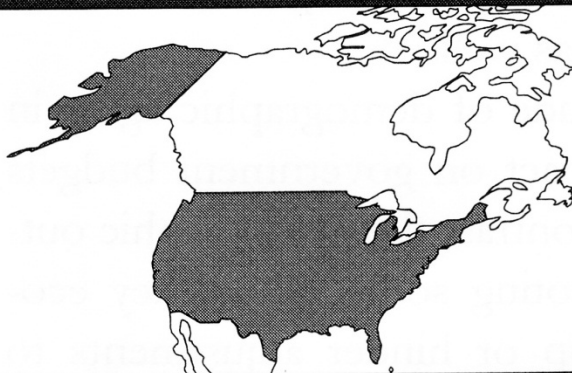
日本・・・最長寿国であり、深刻な少子化に悩む。欧州と違い国民の税負担が軽いためその点は改善の余地あり。



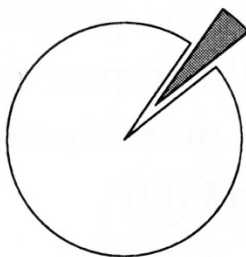
アメリカの人口動態



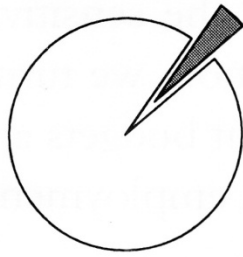
United States



Percent of World Population



2005 = 4.6%

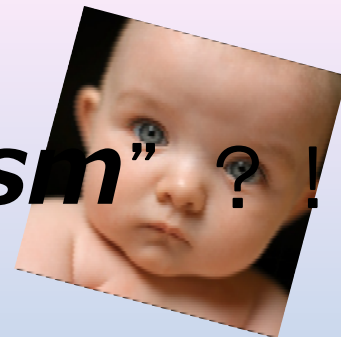


2050 = 4.1%

	2005	2030	2050
Fertility Rate	2.0	2.0	2.0
Life Expectancy	77.4	80.7	83.1
Total Population	300	371	419
(mil. & % change from 2005)		+24%	+40%
Working-Age Population	179	205	230
(mil. & % change from 2005)		+14%	+28%
Median Age	36.0	38.6	39.6
Youth-Bulge Share	18.0%	16.0%	15.5%
Elderly Share	12.3%	19.1%	20.2%
Total Dependency Ratio	68	81	82
Youth Dep. Ratio	47	47	46
Old-Age Dep. Ratio	21	35	37



アメリカはやっぱり “*Exceptionalism*” ? !



アメリカの強み

- 人口置換水準の安定
- 企業主体の年金制度



アメリカの抱える問題点

- 高額な医療費
- 格差社会



Question

- 競争力は激しいが自分の成功次第で老後は安定した生活を送れる、アメリカに住みたいですか？
- それとも今後年金を納めて老後一応もらうことはできるが十分にもらえるか分からない日本に住みたいですか？
- 未だ少子高齢とは縁遠い国は、アメリカのような国造りをするほうが良いか、税金は高くても欧州諸国のような国造りをするほうが良いか？

Developed world

Western Europe

Belgium Denmark Finland France Iceland

Luxembourg Netherlands Norway Sweden

Austria Germany Italy Malta

Portugal Spain Switzerland

西ヨーロッパの人口

	高齢者	生産年齢人口
2005年	18%	61%
2030年	25%	56%
2050年	31%	52%

西ヨーロッパではほとんどの国が人口変動の問題に直面しているが、高齢化の割合は地域によって違いがある。

出生率が高い地域

- 出生率の高い国（フランス、ベルギー、オランダ
ノルウェー、デンマークなど）

出生率が平均約1.8人

子育て支援に対する政府の手当が厚い

若者を中心に同棲、事実婚がさかん（若者の結婚願望は低下している）。実際出生率に占める婚外子の割合は著しく増加している。

多様な家族形態や価値観に寛容な社会が出生率上昇に寄与しているのではないか

出生率の低い地域

- 出生率の低い国（ドイツ、オーストリア、スイス、イタリア、スペインなど）

出生率が平均約1.3人

伝統的家族主義の維持を重んじる（結婚と出産の間に強い結びつきがある）。



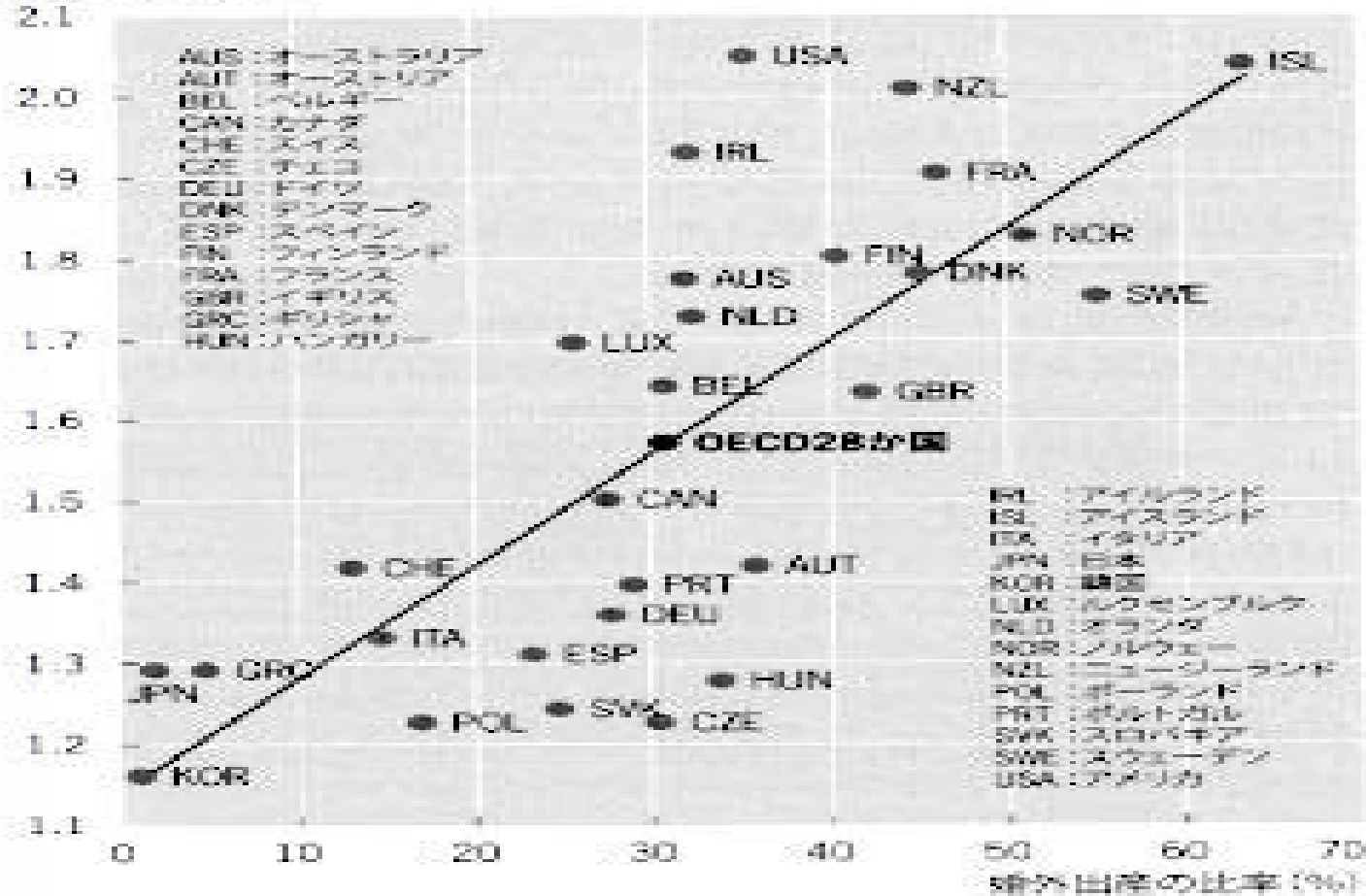
出生率抑制

出生率の低い地域では出生率の高い地域よりも高齢化が深刻になると予測される。

実際に婚外出産の比率が高い国は出生率も高い

婚外出産の比率と合計特殊出生率、2004年

合計特殊出生率



資料出所：Council of Europe (2006), Recent Demographic Development in Europe, 2004; Eurostat and national statistical offices.

Statlink : <http://dx.doi.org/10.1787/114055050113>

ドイツ

- ・婚外子か婚内子かという区別は法律的にはない。
- ・児童手当などの現金給付は厚いが保育サービスが不足
- ・女性は仕事をしながらの育児が難しく、二者宅一を迫られる。
- ・性別による分業の意識が強い。

フランス

- 出産期女性の労働率が80%と高い
- 第2子以降には所得制限なしで20歳になる直前まで家族手当を給付
- 男女ともに労働時間が短い

今のヨーロッパの現状

ヨーロッパは経済、文化、社会の障壁に直面している。ヨーロッパを通して状況はそれぞれの国によって異なるが、ほとんどの国が大きな公共部門、高い税率、厳格な労働市場の規則がある。それにより、人材の動員を難しくし労働者人口の活動を不活発にしている。

また、ユーロ圏では失業率がユーロ導入以来過去最高の10.9%となっていることから、労働者人口の人々にとってはかなり厳しい状況となっている。

- ヨーロッパの社会支出対GDP比はかなり高いことがわかる。

表1 公的社会支出の対GDP比とその構成 (2005年)

(%)

	公的社会支出 の対GDP比	現金給付の構成比		現物給付の構成比			
		(年金)	(その他)	(医療)	(その他)		
スウェーデン	29.4	49.3	(25.9)	(23.5)	46.3	(23.1)	(23.1)
フランス	29.2	59.9	(42.5)	(17.5)	37.0	(26.7)	(10.3)
デンマーク	26.9	50.6	(20.1)	(30.5)	43.1	(21.9)	(21.2)
ドイツ	26.7	59.6	(42.7)	(16.9)	37.1	(28.8)	(8.2)
イタリア	25.0	66.8	(56.0)	(10.8)	30.8	(27.2)	(3.6)
イギリス	21.3	48.4	(26.8)	(21.6)	49.3	(32.9)	(16.4)
オランダ	20.9	53.1	(23.9)	(29.2)	40.7	(28.7)	(12.0)
日本	18.6	54.8	(46.8)	(8.1)	43.5	(33.9)	(9.7)
カナダ	16.5	41.2	(24.8)	(16.4)	57.0	(41.2)	(15.8)
アメリカ	15.9	50.3	(38.4)	(11.9)	49.1	(44.0)	(5.0)
韓国	6.9	42.0	(21.7)	(20.3)	55.1	(46.4)	(8.7)
OECD 平均	20.5	56.6	(35.1)	(21.5)	41.0	(30.2)	(10.7)

出所：OECD (2008a).

- 高齢化はEUや欧州経済通貨同盟(EMU)にとっても深刻な影響をもたらす

欧州経済通貨同盟(EMU)とは、EUにおける通貨統一を実施するための同盟のこと。

EMUはメンバーの国の協力によって成り立つものだが、一部の国が支出を抑制するなどの財政問題を解決しなければ、最終的にメンバー国全体に混乱を招いてしまうことになる。そのためにイギリスはEMUへの参加を拒否している。

フランスの老齢(年金)保険制度

- 強制加入の職域年金が多数分立しているが、無職者は任意加入となっているので国民皆保険にはなっていない。
- 支給開始年齢はかつては65歳、現在は60歳
- ベビーブーム世代が60歳に到達する2005年ころから年金受給者の急増が見込まれているため将来における給付の水準、支給開始年齢、早期退職を促進する各種施策の見直しを議論しなければならない状況にある。

まとめ

- 西ヨーロッパ内でも出生率に大きな違いがある
- 全体的に財政が厳しいがGDPに占める社会保障の割合が高く高齢者に対する手当が厚い
- EUとしても高齢化は問題

考察

- 高齢化もユーロを不安定にする要素となっていることから、ヨーロッパ全体で出生率を上げなければいけないのではないか
- ドイツをはじめとする低出生率の国は育児の支援に真剣に取り組むべきである

other English-Speaking Countries and Japan

神戸市外国語大学 中嶋ゼミ

杉村麻佑

2012年5月15日

other English-Speaking countries

-Australia, Canada, Ireland, New Zealand, the UK

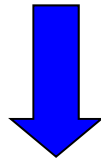
→much in common with the U.S. but the UK

- high net immigrants
- postwar baby booms

fertility

- beneath replacement

→ Australia(1.8), the UK(1.7), Canada(1.5)



- the elderly share of the population by 2050

→ Australia(25%), the UK(26%), Canada(27%)

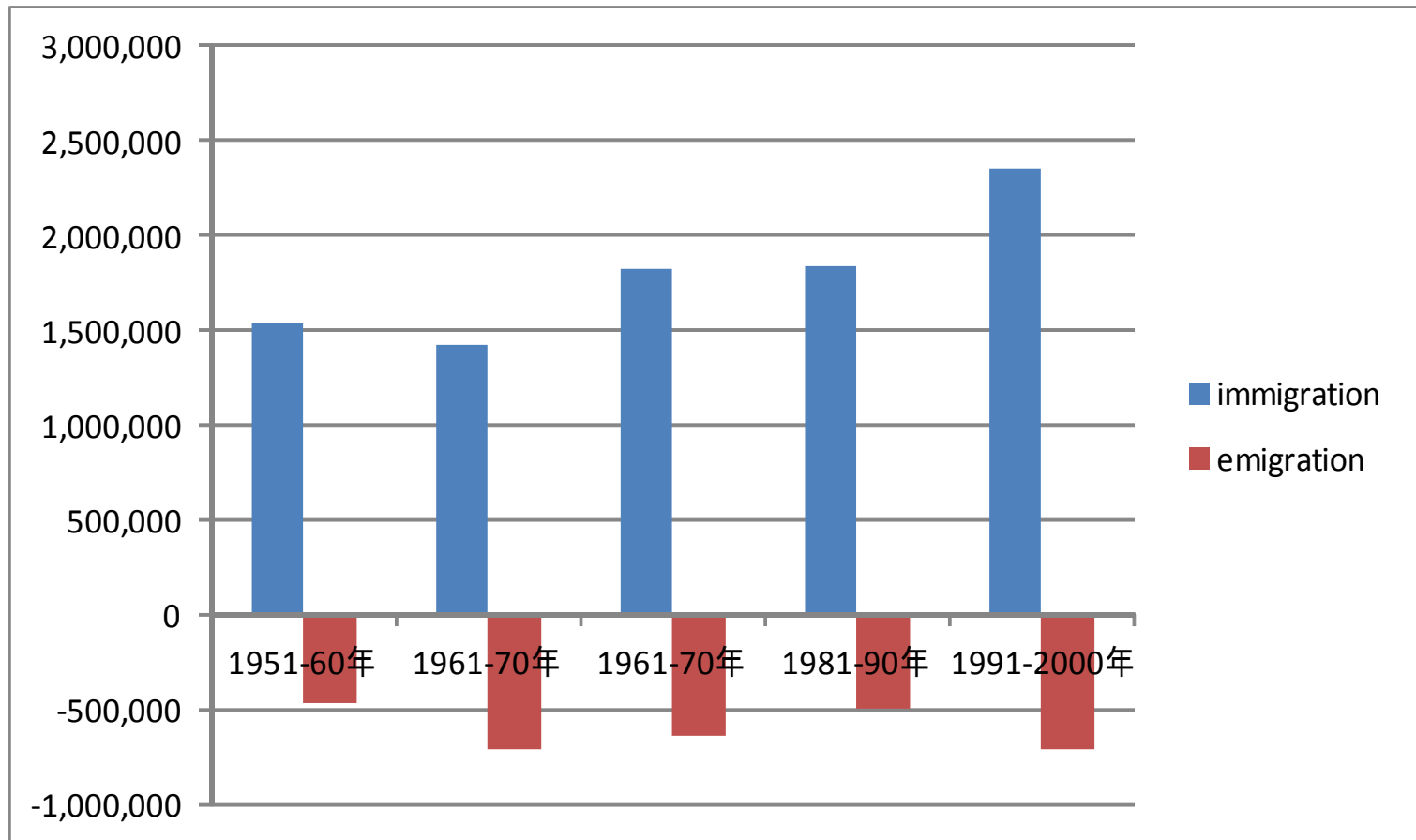
- · · higher than in some continental European countries

those countries face a more challenging demographic future than the U.S.

...but enjoy advantages


- flexible labor markets
 - well-developed private pension systems
 - small public sectors
 - low tax burdens
- } except
Canada, the UK

・カナダ 移民の推移



目的:

- 労働力不足に対する措置
- 出生率低下への対応
- 地域コミュニティの経済発展の促進

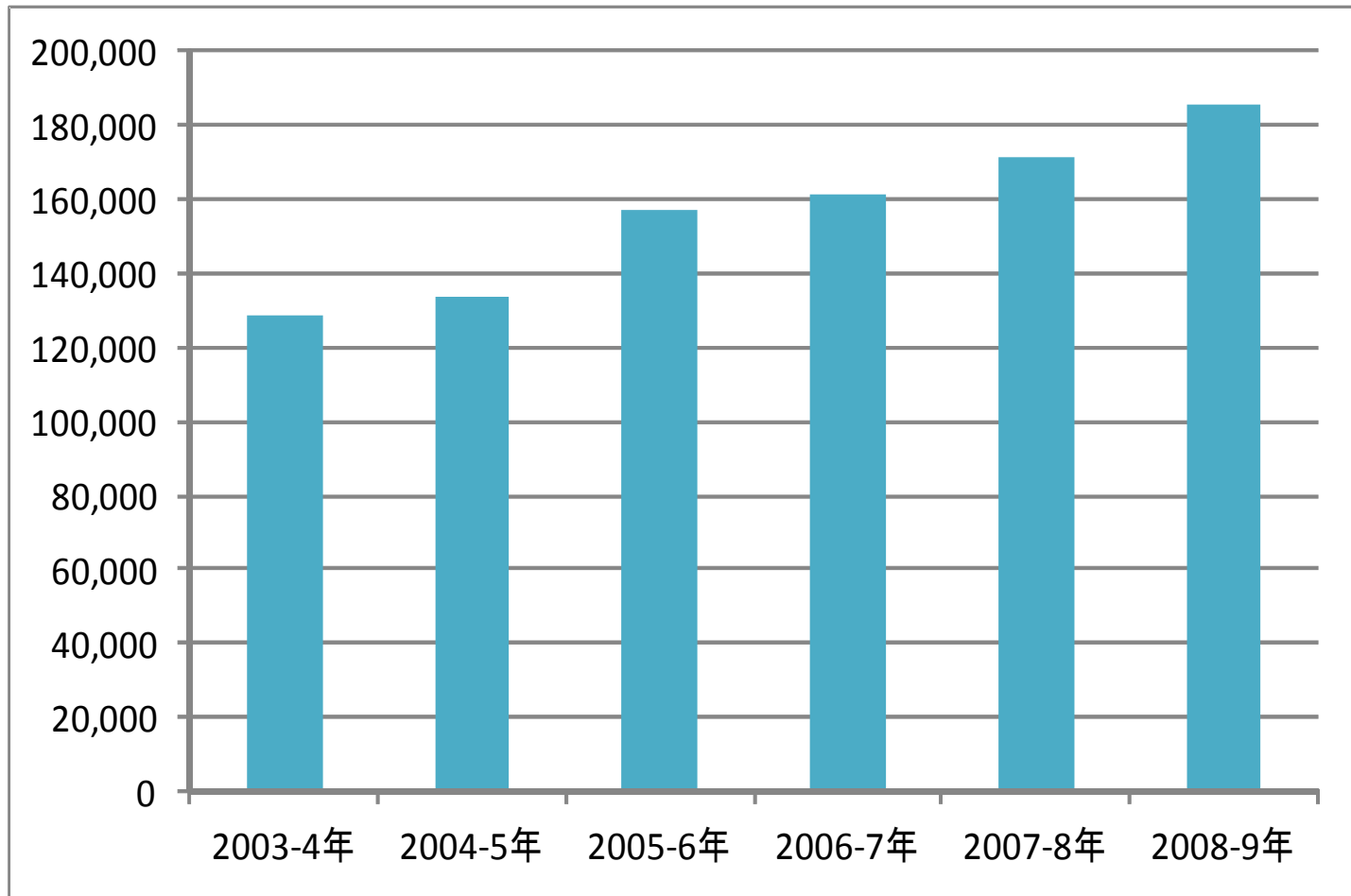
 安定した数の移民を流入

問題点:

- ・職の確保
- ・海外で取得した学位,資格の認定
- ・移民全体の就職率,約10%↓
- ・熟年労働者の不足の深刻化

➡ 移民の技能を正しく評価し有効に活用しないことによる経済的損失は、年間15億ドルに上ると推定。

・オーストラリア 移民の推移



積極的な移民の受け入れ

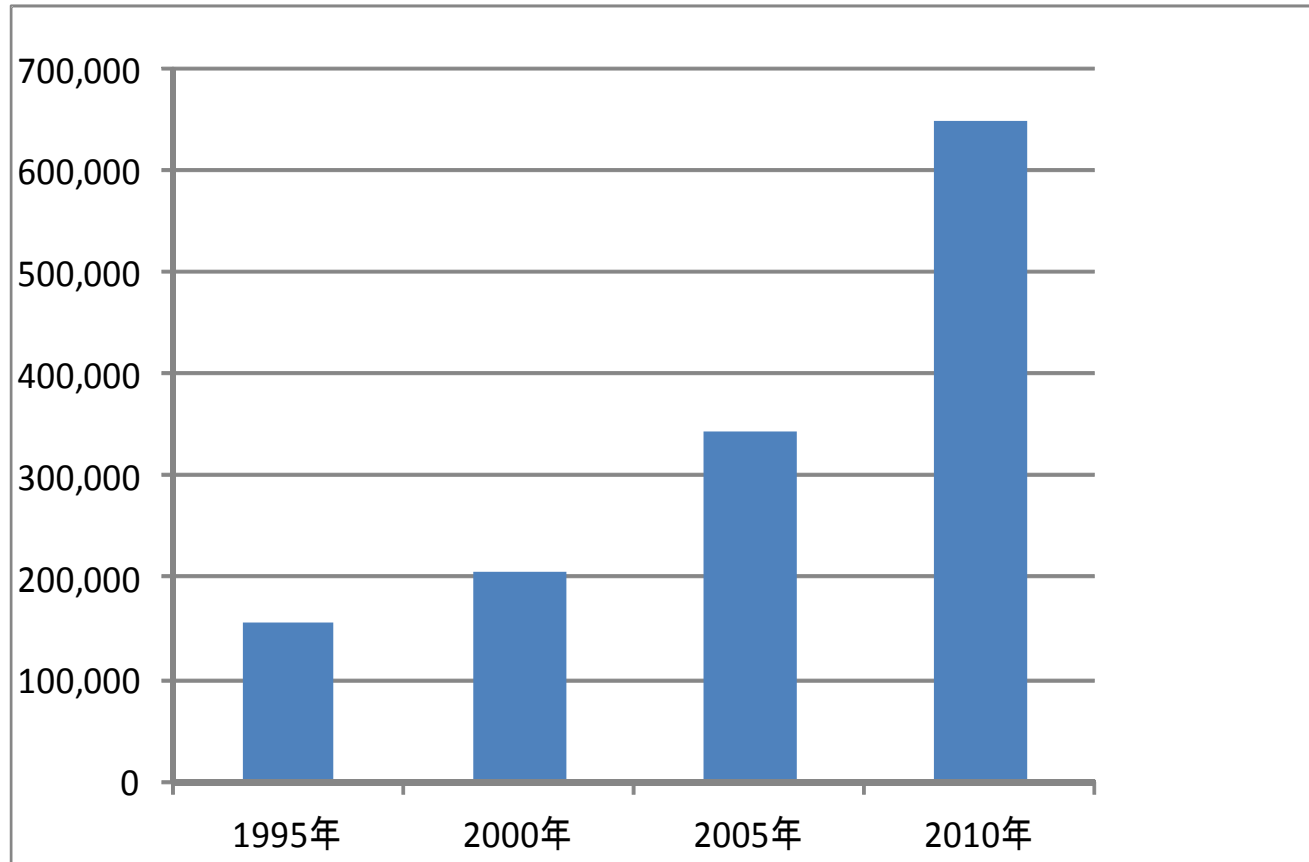
- 家族移民
- 技術移民
- 一時的移民（就労ビザなど）

 永住者に切り替えを政府は推奨

- 非熟練労働者の正式な受け入れも検討
(収穫機に大量の労働力が必要となるため)

・日本

外国人労働者数(合法的)の推移



合法的就労者数の内訳(1996→2006)

- ・専門的・技術的分野

約10万人→約18万人

- ・身分に基づき在留する者(主として日系人の定住者、永住者等)

約23万人→約37万人

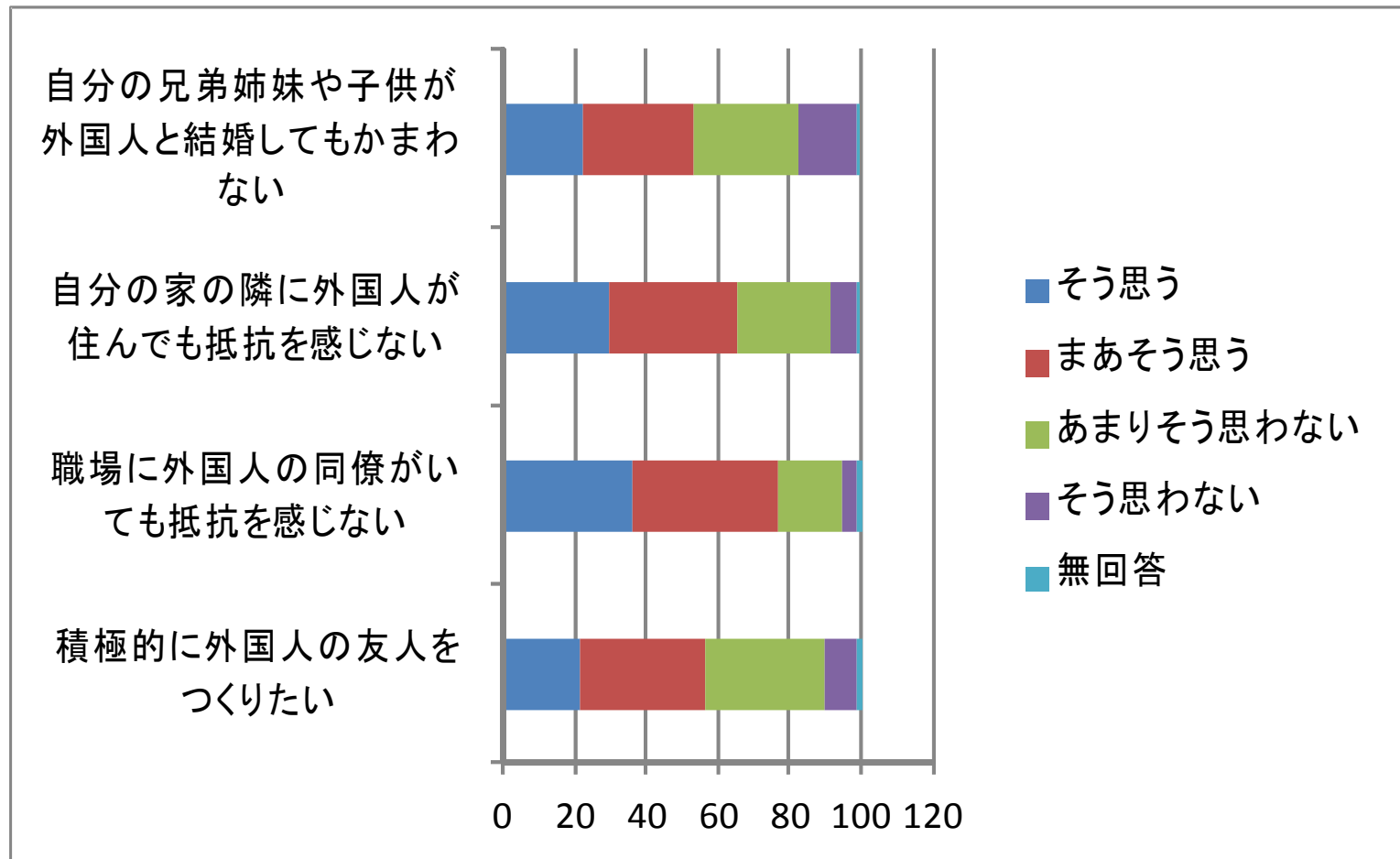
- ・技能実習生等の特定活動

約1万人→約9.5万人(うち技能実習生約7万人)

- ・資格外活動(留学生のアルバイト等)

約3万人→約11万人

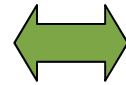
外国人との交流に対する意識



外国人労働者に関する賛否両論

賛成

- ・国際的視野の広がり
- ・労働力不足解消への期待
- ・経済や社会の活力向上



反対

- ・低賃金化や職業の階層化を招く
- ・文化・宗教・習慣の摩擦
- ・女性・高齢者などの日本人の雇用機会への影響
- ・福祉や教育の負担

今後の課題

外国人にとって暮らしやすい社会の形成

- 教育面（日本人、外国人に対して）
- 社会保障
- 経済面

など、単に労働力確保の問題だけだととらえないことが移民を積極的に受け入れへの第一歩